講義録レポート

講義録コード 14-22-4-3-11-01 科目① 公務員講座 基本マスター講義 講座 2022年合格目標 国際法 科目② 目標年 回数 外務専門職 コース 通算回数 15 回 ビデオブース DVDフォロー · 集合DVD D L フォロー · Webフォロー 用途 WEB通信 DVD通信 2021 年 2 月 収録日 8 日 その他 ※正誤表を 0 枚 枚数 含む 講 レジュメ 4 枚 義 枚数 井能 強志 講師 講師名 板書 ※レポートを 4 枚 含まず 枚数 ミニテスト 0 枚 枚数 ⇒ 講義 講義 講義⇒ 休憩 \Rightarrow 休憩 \Rightarrow \Rightarrow 終了 授業構成 (64)分 (54)分 (44)分 無 有 実施テスト)第_____回 (<ミニテスト・演習> ●'22目標 外務専門職 基本マスター国際法 テキスト 使用教材 ●国際法 図解資料集 ●その他配布物 (**講師配布レジュメ 4枚**) ●教材 ('22目標 外務専門職 基本マスター国際法 テキスト) ●教材 (国際法 図解資料集) 配布教材 講義録添付 ●教材 (講師配布レジュメ) 4 枚 ((有)・無) 備考

公 務 員 講義録

コース・講義な

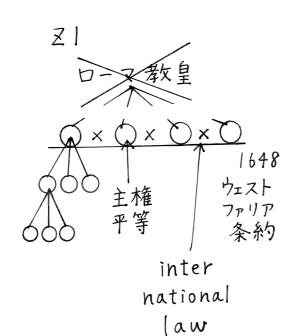
外専基本マスター 講義 目

国際法

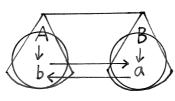
回 数

1

黒 板 内 容

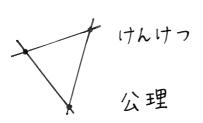


通商航海条約



国際人権法

ローマ法諺

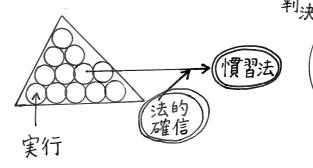


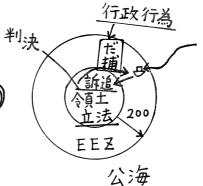
公海自由 18 c半

Codification

規程 Statute

規定 provision article



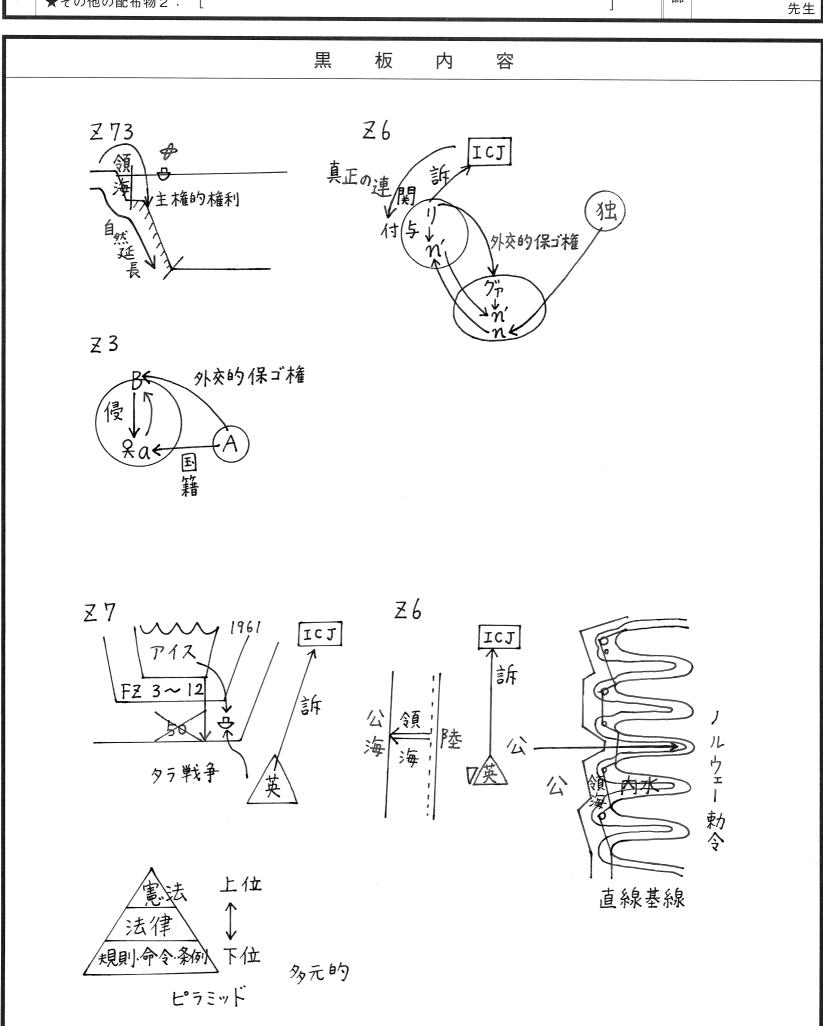


公 務 員 講義録 ^{プース・}講義 ^{外専基本マスター} ^科 国際法 回 数 1

 配布物
 ★ テ ス ト 類 : [
 講講

 ★その他の配布物 1 : [
]
 井能

 ★その他の配布物 2 : [
 5
 先生



公 務 員 講義録

外専基本マスター 講義 目

国際法

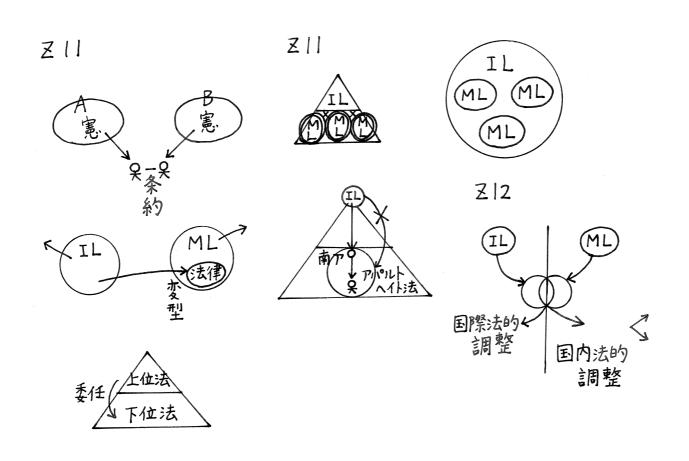
回 1 数

配布物	★ テ ス ト 類 : [★ その他の配布物 1 : [」★ その他の配布物 2 : [講師	井能
100	★その他の配布物2: [時巾	先生

黒 板 内 容

後法>前法 -般法<特別法 -般法く特別法 前法く 後法

条約法に関するウィーン条約

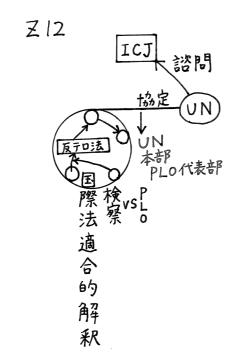


 配布物
 ★ テスト類: [
 講

 ★その他の配布物1: [
]
 井能

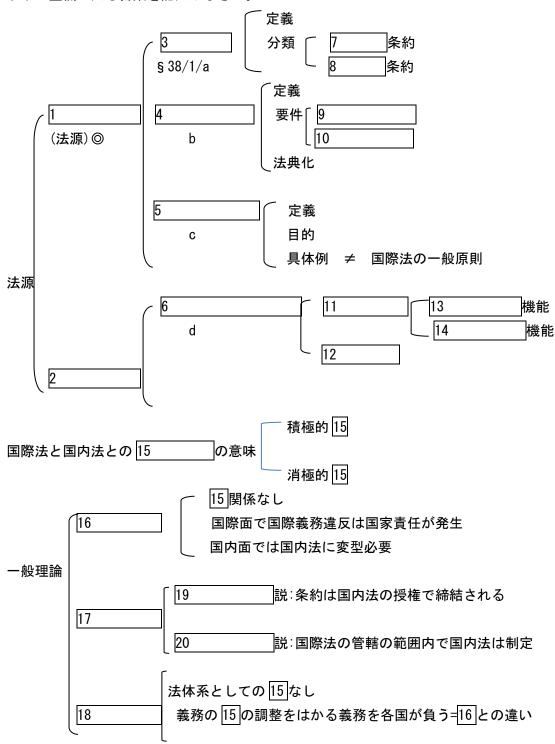
 ★その他の配布物2: [
 5

黒 板 内 容



基本マスター第1回 国際法ミニテスト 問題

以下の空欄に入る言葉を記入しなさい。



第1章 国際法の法源について

第2章 国際法と国内法の関係について

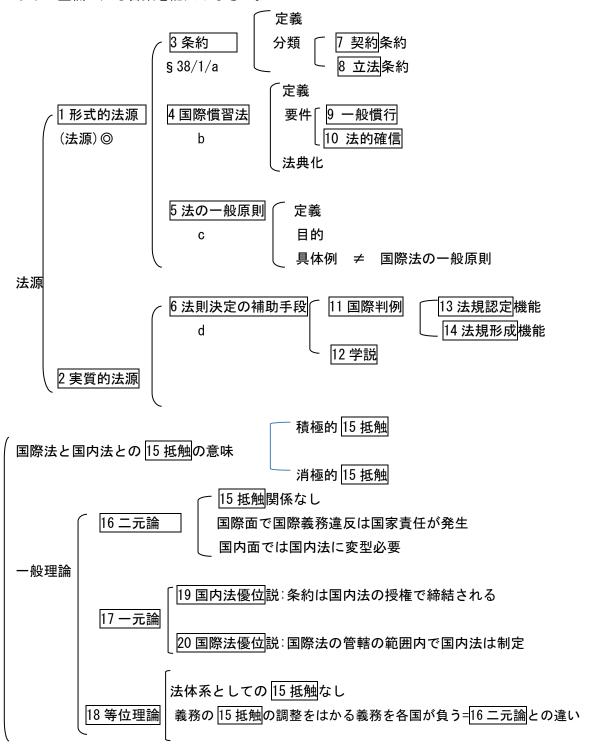
国際法と国内法は、その規律内容について 15 が生じる場合がある。現存の国内法が国際法に違反する場合を積極的 15 といい、国際法上の義務を国内で実施できない状態を消極的 15 という。

この国際法と国内法の関係について説明した一般理論として、 16, 17 および 18 がある。 16 においては、国際法と国内法に法体系としての 15 関係はないとしつつ、国家の国際義務違反については国際面で国家責任が発生し、国内面では国際義務を履行するためには国内法への変型が必要とする。 17 は、上位法が下位法に委任する秩序として国際法と国内法が単一の法体系に属するものと考える理論である。 17 には、条約は国内法の授権で締結される国家の対外公法だから国際法の妥当根拠は国内法にあるという 19 説と、国家は国際法の場所的・事項的管轄権の範囲内で国内法を制定するから国際法は国内法に優位するという 20 説とがある。これに対して、 18 は、国際法と国内法に法体系としての 15 はないとしつつ、両法の規律する内容が重なるとき義務の 15 が生じうるとし、この義務の 15 を調整すべき法的義務を各国が負うとする点で、 16 と異なる。

1 問 5 点×20 問 /100 点

基本マスター第1回 国際法ミニテスト 解答

以下の空欄に入る言葉を記入しなさい。



1問5点×20問 /100点

第1章 国際法の法源について

国際法の法源には、大別して 1形式的法源と 2 実質的法源がある。 1形式的法源とは、法の存在形式を意味し、具体的には 3条約、4 国際慣習法、5 法の一般原則がある。これらは、国際司法裁判所(ICJ)規程において裁判基準として規定されている(38条1項 a,b,c)。 3条約とは、国際法によって規律される国際法主体の間の文書による合意をいい、7 契約条約と 8 立法条約の分類がある。また、法として認められた一般慣行の証拠としての国際慣習を 4 国際慣習法といい、9 一般慣行と 10 法的確信をその成立要件とする。さらに、世界の主要法系諸国の国内法に共通する原則を 5 法の一般原則といい、法の欠缺により裁判不能に陥ることを防止するために補助的に導入された経緯がある。 1形式的法源の形成の補助的資料となる 2 実質的法源の例として、11 国際判例と 12 学説を挙げられる。ICJ 規程においては、6 法則決定の補助手段として規定されている(38条1項 d)。 11 国際判例には、4 国際慣習法の内容を確認する「13 法規認定機能」と、新しい一般国際法規の形成を促進する「14 法規形成機能」がある。

第2章 国際法と国内法の関係について

国際法と国内法は、その規律内容について 15 抵触が生じる場合がある。現存の国内法が国際法に違反する場合を積極的 15 抵触といい、国際法上の義務を国内で実施できない状態を消極的 15 抵触という。

この国際法と国内法の関係について説明した一般理論として、16 二元論、17 一元論 および 18 等位理論がある。16 二元論においては、国際法と国内法に法体系としての 15 抵触関係 はないとしつつ、国家の国際義務違反については国際面で国家責任が発生し、国内面では 国際義務を履行するためには国内法への変型が必要とする。17 一元論は、上位法が下位法 に委任する秩序として国際法と国内法が単一の法体系に属するものと考える理論である。 17 一元論には、条約は国内法の授権で締結される国家の対外公法だから国際法の妥当根拠 は国内法にあるという 19 国内法優位 説と、国家は国際法の場所的・事項的管轄権の範囲内で国内法を制定するから国際法は国内法に優位するという 20 国際法優位 説とがある。これに対して、18 等位理論は、国際法と国内法に法体系としての 15 抵触はないとしつつ、両法の規律する内容が重なるとき義務の 15 抵触が生じうるとし、この義務の 15 抵触を調整すべき法的義務を各国が負うとする点で、16 二元論と異なる。